

日本学研究的の現在と未来

国際的・学際的なネットワークの構築と活用

森山新（お茶の水女子大学・比較日本学研究センター長）

1. 言語の役割の変化

この 100 年の間に言語の役割は大きく変化してきた。20 世紀前半までは文字の時代で、言語（文字言語）は文化を知るための道具（ツール）であったと言ってよい。当時は文化が直接に交わったり触れ合ったりすることは少なく、人々は互いに書物や文学作品を通じ、文化に触れ合う時代であった。したがってこの当時の外国語教授法は文字言語を理解していくことを主眼においた「文法訳読法」が主流となっていた。

ところが 20 世紀中盤になると、電話やオーディオ機器の発明により、文字言語とともに音声言語が国境をまたぐ時代となった。それに伴い、外国語教授法は音声言語を聞き、話すことを重視する「オーディオリンガル法」が全盛をきわめていく。

20 世紀後半になると人的交流が活発化し、国境を越えた人々の行き来がさかんになっていく。それと同時に言語の理解だけでなく、文化の理解を含めたコミュニケーション能力が必要となり、それを養成すべく「コミュニカティブアプローチ」という教授法が人気を集めていく。

そして今日、グローバル時代を迎えると、人は国境を越えて日常的に触れ合い、共生する時代となった。そして文化と文化とが言語を介することなく直接に接触することが多くなり、それに伴う誤解や摩擦も頻繁に起きるようになってきた。そうなると言語の理解はある意味で容易で、それ以上に異なる他の文化の理解が重要な時代となってきた。このように文化と文化が直接に触れ合う時代になると、ツール（媒体）としての言語の役割は相対的に小さくなったとも言える。

2. 日本学としての日本語研究

しかし以下で述べるように、言語はそれぞれの文化を表象した記号体系である。したがって日本語学研究は、他の日本学研究同様、日本文化の表象を学ぶ学問分野であり、その意味で日本学研究としての重要性を有している。

文化とはヒトが「環境に対し適応しながら勝ち取ってきた成果」と言ってよい（森山 2007）。ではヒトが勝ち取ってきた成果とは何であろうか。水島（2005）によれば、ヒトは直立二足歩行をすることにより、生物学的には不利な立場に置かれたが、反面、両手が自由になり、道具を使い、また作ることができるようになり、身体的能力の拡大を勝ち取った。さらに直立することで大きな頭が支えられるようになり、大脳皮質の発達を促した。その結果、他の生物は感受系と反応系を持ち、それを用いて外的世界と直接的、本能

的に対峙しているのに対し、人間は感受系と反応系の中に象徴系を持つようになり、象徴系を介して世界を見つめ、象徴系を用いて世界に対するようになった。このように人間が作り上げた主観的で象徴的な世界が「文化」である。人間は自ら構築した「文化」という主観的な世界に住んでいるわけである（池上 1993）。

では言語とは何であろうか。言語とは、文化により意味づけられ、概念化され、分節化（カテゴリー化）された体系の一つ一つに貼られたラベルである。したがって言語は文化の表象であると同時に、文化も言語を通じて体系化され、学ばれ、伝承され、共有されるという、双方向的な関係で結ばれている。したがって歌舞伎が日本の文化の表象であると同様に、言語もまた文化の表象である。ある意味ではその文化が最も体系化された形で表象されているのが言語であると言っても過言でないであろう。その意味で言語学とは文化学となることができ、日本語を研究することは日本学研究の重要な柱となる。

3. 国際日本学コンソーシアムがめざすもの

本学は 1999 年、文理融合の大学院人間文化研究科に国際日本学専攻が誕生以来、今日まで国際的・学際的な日本学研究の拠点をめざしてきた。1999 年以降、毎年、「国際日本学シンポジウム」を開催してきた。そしてその基盤をもとに、2004 年、比較「日本学研究センター」が設立され、同時に創刊された「研究年報」により、その研究成果が国内外に発信されるようになった。

さらに 2005 年にはこのような実績が評価され、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」として「〈対話〉と〈深化〉の次世代女性リーダーの育成」が採択、毎年、国際ジョイントゼミやジョイントシンポジウムが開催されるようになった。そして 2006 年 12 月、日本学研究のさかんな 7 大学が本学に会し、「第 1 回国際日本学コンソーシアム」が開催されるに至るわけである。

2007 年度に入ると、上記の大学院教育プログラムの後継として、「大学院教育改革支援プログラム」である「日本文化研究の国際的情報伝達スキルの育成」が採択されたが、これも国際日本学コンソーシアムを始めとした一連のプログラムが評価されたものと言ってよいであろう。

「国際日本学コンソーシアム」とは、従来の国際会議やシンポジウムとは性格を異にし、国際的・学際的なネットワークの構築により、研究はもちろん、何よりも教育を深化することをめざしている。ここで「国際性」とは東西双方の視点から日本と世界の日本研究を融合することであり、「学際性」とは言語・文学・文化など日本学全般を融合することを意味している。また今回の大学院教育改革支援プログラムは、大学院生の国際的コミュニケーション能力を練磨し、国際社会の多様な分野でリーダーシップを発揮し得る、優れた人材を養成することを目的としている。

今回、このように第 2 回国際日本学コンソーシアムは第 1 回にもまして大きな前進を果たすことができたが、さらなる発展をめざし、以下のような点を提案したい。

①国際的ネットワークの拡大

これはアジア・欧米の日本学研究の拠点をコンソーシアムに招き、さらに国際的教育・研究ネットワークの拡大をめざすものである。

②学際性の拡大

今回は第1分科（日本語学・日本語教育学）、第2分科（日本文学・日本文化）という2つの分科会を設けたが、さらに学問分野を拡大し、学際性を高めていきたいと考えている。また単なる他分野の寄せ集めではなく真の学際性を追求するために、毎回共通のテーマを設定し、それぞれの分野における研究を有機的に結びつける工夫も行っていく必要がある。

③コンソーシアム・ジョイントゼミの日常化

さらにこのようなコンソーシアムが年1回の開催にとどまるのではなく、日常化していくことが必要である。そのためにTV会議システムの積極的な利用を考えることができる。本学は2007年4～11月に釜山外大とジョイント授業や講演会を開催したほか、2008年1月にヴァッサー大と公開講演会、台湾大学とジョイントゼミの開催を予定している。また2007年10月に北京で中日韓3大学合同のジョイントゼミが開催されたが、これをさらに発展させ、日本のみならず海外でのコンソーシアム開催の可能性も模索していきたい。

TV会議システムの活用は、大学院の博論指導や審査にも活用することができる。こうした活用を日常化していくことで、ジョイントディグリーなどの実現に近づいていくことも可能であろうと考えられる。

以上のような提案をたたき台に、本シンポジウムで参加者の方々からの意見を集約し、コンソーシアムのさらなる発展をめざしたいと思う。

<参考文献>

池上嘉彦（1993）「訳者解説」ジョージ・レイコフ『認知意味論』、紀伊国屋書店、745-763.

水島裕雅（2005）「世界の中の日本文化」『講座・日本語教育学 第1巻文化の理解と言語の教育』、スリーエーネットワーク、2-15.

森山新（2007）「グローバル時代に求められる総合的日本語教育と認知言語学」『研究年報』3: 111-117.